

財源確保対策基本方針（案）の概要

令和2年10月
総務部財産管理課資産活用室

第1 策定の目的

・ 厳しい財政状況の中、「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」の実現に向け、徹底的な歳出の削減と自主財源の確保の両面において、これまで以上の取組が必要
→ 職員の財源確保対策に対する意識の醸成、全庁を挙げた継続的な取組の推進を図るため、方針を策定

第2 本県を取り巻く経済状況等

・ 新型コロナウイルス感染症対応のための追加財政需要
・ 県税収入減少に伴う減収補填債の発行
・ 社会保障関係費の増加、県民の安全・安心の確保、県民生活の向上に資する事業を着実に実施する必要性
・ 予算編成において、多額の財源不足による主要基金の取り崩し

第3 これまでの取組

歳入の確保
・ 大規模法人に対する超過課税
・ 森林環境税
・ 未利用財産の売却
・ 県有施設へのネーミングライツ
・ ふるさと納税 等

歳出の見直し
・ 県単補助金の見直し
・ 事務事業の見直し
・ 人件費の抑制
・ 公共施設総合管理計画 等

○ **事業の総点検、聖域なき見直し**
(※行政改革推進本部において取組を推進)

○ **これまで以上の歳入確保**

第4 取組の方向性

I 公有財産の有効活用の推進	II 新たな税外収入確保策の創出	III その他歳入の確保
<ul style="list-style-type: none">① 未利用財産の積極的周知による処分・活用の推進② 小規模未利用地の活用等の検討・誤信使用財産の適正処理③ 庁舎等への自動販売機の増設④ 使用料・貸付料等の適正化についての検討⑤ 小水力発電用地としての活用	<ul style="list-style-type: none">1 広告事業<ul style="list-style-type: none">① 新たな媒体・施設の開拓② 幅広い企業等への継続的周知2 ふるさと納税の仕組みを活用したクラウドファンディング<ul style="list-style-type: none">① 事業の予算計上方法・インセンティブの検討② 対象事業・施策の掘り起こし、選定等③ PRの強化・工夫3 企業版ふるさと納税4 YouTubeを活用した県政広報等動画の収益化5 その他	<ul style="list-style-type: none">1 私法上の滞納債権の回収強化2 歳計現金、基金の運用改善の検討3 課税自主権の活用

第5 推進体制

・ 財源確保対策調整会議

・ 提案、アイデアの常時募集